

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法によっている。

当法人のJC会館は平成19年3月31日以前に取得したものであり、法人税法に定める旧定額法の取扱いに準じて平成28年度の期首残高594,972円を5年間で均等償却している。

什器備品 定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507
減価償却累計額(基)	11,666,517	118,994	0	11,785,511
小計	237,990	-118,994	0	118,996
合計	237,990	-118,994	0	118,996

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち基金からの充 当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産					
建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507	—
減価償却累計額	11,785,511	0	0	11,785,511	—
小計	118,996	0	0	118,996	—
合計	118,996	0	0	118,996	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	11,904,507	11,785,511	118,996

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的で保有している債券がなく、該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付を受けた事実はなく、該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

特になし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位: 円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507
	減価償却累計額(基)	11,666,517	118,994	0	11,785,511
	基本財産計	237,990	-118,994	0	118,996
その他固定資産	什器備品	438,999	0	0	438,999
	減価償却累計額	239,170	73,280	0	312,450
	その他固定資産計	199,829	-73,280	0	126,549

2. 引当金の明細

該当なし。